事例No.	1009
公表年度	R1
団体の属性	中核市
団体名	兵庫県尼崎市

事例区分	行政改革

タグ	・EBPM ・教育・子育て

事例種類	EBPMの取組

事例内容・タイトル

「学びと育ち研究所」によるEBPMの推進

出典

地方公共団体における行政改革の取組（令和2年3月27日公表）

★EBPMの取組②〈兵庫県尼崎市（人口約45万人）〉

○　子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていくために必要な力（学力、豊かな人間性、生活習慣など）を伸ばしていけるよう、**小1から中2まで、学力と生活実態に関する全数調査を毎年実施し、データを蓄積**。

○　**外部の研究者等を迎えた「尼崎市学びと育ち研究所」を設置**して、**行政のビッグデータを分析し、施策の効果検証から政策立案へつなげる**。

〈「学びと育ち研究所」によるEBPMの推進〉

課　題

○　子どもたちの学力や非認知能力のさらなる向上のため、**科学的根拠による施策効果の分析を行い、事業の見直しや効果的な事業に予算を配分していく必要性**。

取　組

○　庁内及び教育委員会のデータを繋ぎ合わせた上で加工し、**研究者が分析できるデータを作成、庁内での承認スキームを構築**。
（不十分なデータを補完して活用するため、名前の一部分と学校名しかないデータから個人を特定する作業を行ったほか、倫理委員会やアドバイザーの運用方法の整備など）

○　小1から中2までの学力及び生活実態の調査を毎年実施し、データを蓄積。**既存の行政情報（乳幼児期の健康情報や教育施策、就学援助等の有無）と学力・非認知能力の相関を分析**。

⇒　**科学的根拠に基づく効果的な政策立案、事業の見直しの実施へ**



成　果

○　過去に実施してきた「そろばん授業」の効果を検証。「**算数の成績が上がるが効果は少なく、やり抜く力（GRIT）が上昇するが、自己肯定感が下がる**」という結果を踏まえ、**令和2年度予算では他の事業に転換**。

○　「早生まれ（1月から3月に出生）であることと、学力・非認知能力との関係（相対年齢効果）」を検証したところ、**相関が確認されたため、その差を埋めるための介入を実施し、効果検証を行う**。（検証中）

○　市内の民間事業者が実施する低所得層に対するバウチャー制度や、第三の居場所事業について、**利用した児童としていない児童とでランダム化比較試験による効果検証を行い、事業実施や政策立案の参考とする**。（検証中）

尼崎市／学びと育ち研究所　https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/manabu/msk/index.html